

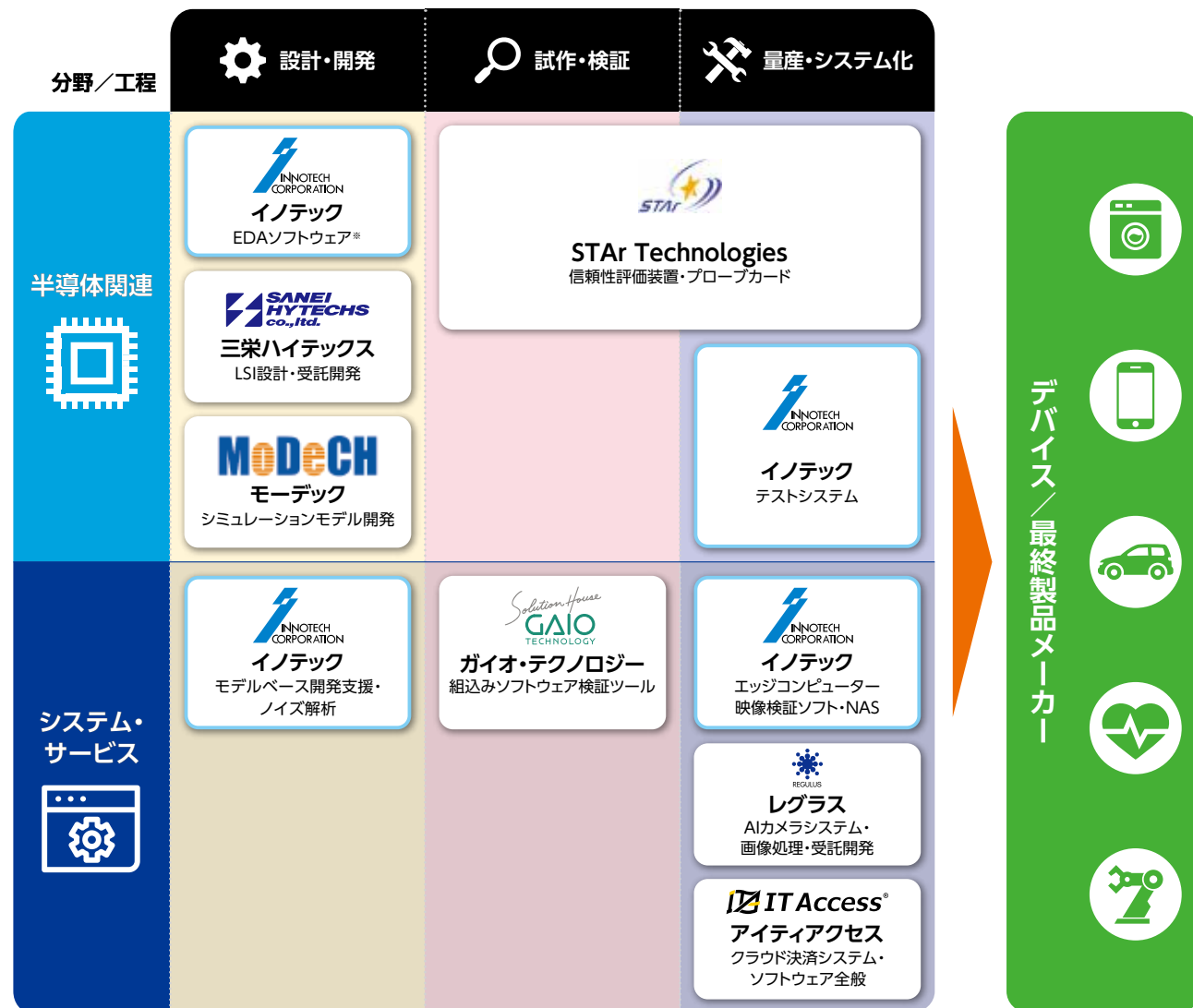
INNOTECH CORPORATION

BUSINESS REPORT

2020年度 年次報告書 2020.4.1-2021.3.31



ハードウェア、ソフトウェア、コンサルティングサービスを提供する
総合プロバイダーとして、お客様の技術課題の解決に幅広く貢献します。



※ 半導体設計用ソフトウェア

環境変化に対応し、
中長期の成長への基盤を固めます。

当期の経営環境や業績について

2020年度(2021年3月期)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動が大幅に制限され、景気は急速に悪化いたしました。政府の各種政策や段階的な社会経済活動の再開などにより一部に持ち直しの動きも見られたものの、依然として厳しい状況が継続しております。また、IoTの進展や自動車生産の回復などに伴う半導体の世界的な需給ひっ迫の影響も懸念されます。

こうしたなか、イノテックグループの当期の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ファウンドリー向けの信頼性評価装置や自動車関連向けなどの受託サービスが低迷したものの、メモリー向けテストシステムの需要改善やアイティアアクセスのクラウド決済システムの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高325億36百万円(前期比4.4%増)、営業利益19億54百万円(同17.0%増)、経常利益24億60百万円(同29.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億34百万円(同31.3%増)となりました。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶ エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ▶ 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶ 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶ 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶ 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する



代表取締役社長
大塚 信行

2021年度の業績見込みについて

2021年度(2022年3月期)は当期に続きメモリー向けテストシステムの増収が見込まれるほか、自動車業界の需要回復により車載向け組込みソフトウェア検証ツールや検証サービスの増収を想定しています。一方で、世界的な半導体不足による部材調達への影響が懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の長期化による部材調達・委託製造の遅れや受注の後ろ倒しなどが一部の事業に相応の影響を与えるものと見込まれます。

不透明な環境が続くなか、変化に臨機応変に対応するべく事業ポートフォリオの最適化とグループシナジーの強化を図ります。その一環として、2021年度に事業セグメントの変更を実施します。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ 配当金のご案内

期末配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2021年6月24日開催の第35回定時株主総会で決議いたしました。

1. 配当金.....1株につき**30円**
2. 効力発生日(支払開始日).....**2021年6月25日**

Top Interview

グループ内の連携と業務効率化を推進し、市場の変化に迅速に対応できる体制を整えます。

代表取締役社長 **大塚 信行**

1991年イノテック入社。主にテストシステム事業に長く携わり、2012年に取締役、2019年に代表取締役専務就任。2021年4月より現職。



Q 社長に就任して現在の気持ちとこれからの抱負について

A これまで培ってきた企業価値を継承しながら、時代の変化に対応するため、積極的に挑戦していきます。

小野会長よりバトンを引き継ぎ、2021年4月に社長に就任いたしました。上場企業として多くの株主様の期待を背負い、従業員やその家族の生活を支えていく立場となり、責任の重さを感じています。

イノテックは今年で創業35年目を迎えました。技術商社から始まり、現在では自社製品を中心にハードウェア、ソフトウェア、そしてコンサルティングを含めたトータルソリューションを提供する企業へと発展しました。これまで培ってきた企業価値を継承し、理念に掲げる「エレクトロニクス・ビジネスを通

じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、未来社会に貢献する」経営を目指すという方針に変わりはありません。

他方、時代やマーケットが変化するなかで、企業に求められることも時々刻々と変化します。これまで以上に環境の変化に応じて迅速に経営の方向を判断していく必要があります。そのためには変化を恐れず、常に積極的に「挑戦」をしていく気持ちが大切だと考えています。幸いにも、「挑戦」は当社の企業文化の1つです。私は入社後に海外製の半導体テストシステムの技術営業などを経て、自社製テストシステムの開発に挑戦しました。当時メーカー機能をほとんど持っていなかった当社が、自社製テストシステムのブランドを立ち上げるというのはまさに大きな挑戦でした。しかし当時の経営者をはじめ、それを良しとする文化が当社にはありました。

また、私はビジネスにおいて最も大事なものはお客様の信頼を得ることと考えています。自社製テストシステムの立ち上げから事業を拡大していくなかで、お客様の信頼を得るた

めには、まずスピード感を持って対応すること、そしてお客様が何に困っていてどうしたいのか、お客様に寄り添うマインドを持つことであると学びました。信頼していただけると色々なことを相談してくださるようになり、そこから次につながるアイデアや解決策が生まれ、また提案ができます。このような現場での経験から得たことは、今後も大切にしていきたいと考えています。

Q 中期経営計画の2年目を終えて、現時点での成果と、今後に向けた課題点について

A 戦略を着実に遂行しながら、コロナ禍で加速したDXへの取り組みを進めています。

新型コロナウイルス感染症拡大の真ただ中でスタートした2020年度でしたが、事業によって大小の影響を受けながらも、グループ全体では前年比で増収増益という結果で終わることができたのは、中期経営計画の戦略が着実に進んでいることの表れだと捉えています。

2020年度の業績に貢献した自社製テストシステムやアイティアアクセスのクラウド決済システムは、中期経営計画で掲げた5つの戦略のうち、戦略①②④に沿った実績と言えます。さらに戦略③においても、中国の大手メモリーメーカーをはじめとして新規顧客を獲得できました。これは中期経営計画最終年度の2023年度に向けて大きく寄与すると考えています。

一方で、コロナ禍をきっかけに、マーケティングや営業のあり方、働き方は大きな転換点に来ていると考えています。最も顕著なところでは、これまで新規顧客との接点であった展

中期経営計画(FY2019～2023)の5つの戦略

- ① テストソリューション事業の成長
- ② 自社製品売上の増加／メーカー機能の強化
- ③ 顧客ベースの拡大／海外市場開拓
- ④ 新規分野への積極的な取り組み
- ⑤ 資本効率の向上

示会が開催できない状況になり、オンラインによる営業が増えたことです。現在もさまざまなツールを利用して、お客様と直接会えないなかでの営業のあり方を模索しています。また人材教育に関しては、3年前に全社横断的教育タスクフォースを発足させました。その成果としてオンライン教育の準備を進めてきたため、一部でOJT(On-the-Job Training／現任訓練)からの切り替えを行うことができました。

今後も当社が競争力を高め、業務の効率化を図るうえでDX^{*1}は不可欠と考え、積極的に検討を続けていきます。

※1 Digital Transformation／デジタルトランスフォーメーション

Q 今後の事業成長に向けて、注力するポイントや新たな取り組みについて

A 事業セグメントを再編し、グループ内の連携によるシナジー効果創出を図ります。

持続的な成長に向けて、2021年度より新たに2つの取り

3つの事業セグメントに再編



組みを始めます。

1つはESG^{※2}／SDGs^{※3}推進会議の発足です。事業を通じた社会への貢献は、今の企業に必ず求められているものです。また、社会の課題に目を向けその解決に取り組むことは、新たなビジネスの機会にもつながると考えています。推進会議を通じて、ESG・CSV^{※4}の観点からも各事業やグループ全体の方向性を確認していきます。

そしてもう1つが事業セグメントの再編です。これまで2つに分けていたセグメントを見直し、3つのセグメントに再編します。当社はこれまでも既存事業の強化や強みを活かした新規事業の展開を目的にM&Aを進めてきましたが、さらなる業務効率化とビジネス拡大のためには、イノテックとグループ会社間、またグループ会社同士の連携をより一層深めることが必要だと考えました。関連の深い製品・サービスでセグメントを切り分け、各セグメントに横断的な統括責任者を設置することで、業務や購買の共通化、事業ポート

フォリオの最適化などを加速し、セグメント内でのシナジー効果の創出を図っていきます。

スマートフォンの高機能化や、電気自動車・ハイブリッド自動車、スマートホームなどのアプリケーションに使用される半導体搭載量の拡大や世の中に生成されるデータ量の増大によるサーバー、データセンターの需要拡大、人工知能の進化と活動領域の拡大など当社の事業領域であるエレクトロニクス産業は高成長市場といえます。変動の激しい市場ではありますが、スピード感や積極性をもって対応することで、マーケットと共に当社も大きな成長を目指していきます。

株主の皆様には、引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

※2 「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」の頭文字を組み合わせた造語

※3 Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標

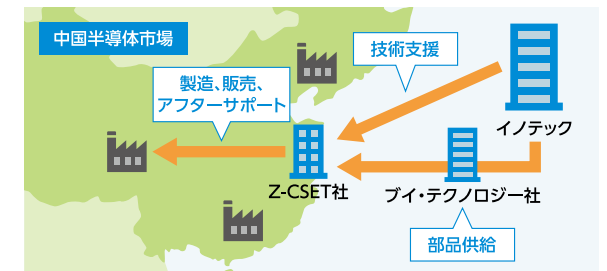
※4 Creating Shared Value／共通価値の創造

1 | NAND型フラッシュメモリ向けテストシステムが中国大手メモリーメーカーに採用

当社は、主要事業であるテストソリューション事業の海外展開を目的に、2018年11月にバイ・テクノロジー社と業務提携を行い、同社と中国現地企業との合併会社であるZ-CSET社に資本参加しました。Z-CSET社は、テストシステムの製造、販売、アフターサポートを行っています。

今回、Z-CSET社のNAND型フラッシュメモリ向けテストシステムが中国大手メモリーメーカーに採用されました。NAND型フラッシュメモリは、スマートフォンやパソコン、サーバーなどさまざまな製品に搭載されており、今後、中国においてはますますの生産増強が見込めます。当社はバイ・

テクノロジー社やZ-CSET社と連携強化を図り、急成長を遂げている中国半導体市場において、テストソリューション事業のさらなる展開を目指していきます。



Z-CSET社を通じたテストソリューション事業の中国展開

2 | 三栄ハイテックス 次世代技術開発、BCP対策の新たな拠点となる技術開発センターを開設



静岡県浜松市に拠点を置き、LSI設計や受託開発を行うグループ会社の三栄ハイテックスは、エンジニア事業の強化を目的に、2020年10月に技術開発センターを開設しました。

この技術開発センターは、人工知能の設計といった次世代技術の開発拠点となるほか、BCP (Business Continuity Plan / 事業継続計画) 対策の役割も担っています。従業員368名のうち、エンジニアを中心に100名程度が当センターに移ることで、災害時におけるリスク軽減を図っています。

また同社は、SDGsに沿った活動にも積極的に取り組んでいます。半導体の黎明期から半導体設計に携わり培って

きた高度な知識や技術を活かして、次世代のエンジニア育成に繋げる活動を行っています。その一環として、技術開発センターで小学生を対象とした「キッズ向けロボット教室」を2021年4月から開催しています。



技術開発センター外観

創業以来培ってきた技術ノウハウで 高品質な半導体設計をサポートする

テクノロジーの急速な進化や半導体市場の拡大に伴って、半導体開発では高品質かつ高機能な製品を効率的に設計・検証することが求められています。こうしたなか、半導体の設計作業の自動化を支援する「EDAソフトウェア」は、高度な半導体設計においては不可欠なものとして進化を続け、現在も需要が拡大しています。当社は創業以来、高性能なEDAソフトウェアを取り扱い、「EDA業界の先駆者」として事業を拡大してきました。その技術や経験の蓄積は、当社の大きな強みになっています。

ICソリューション本部
本部長
大和田 誠



Q イノテックが扱っているEDAソフトウェアってどんなもの?

A

半導体の品質を決める 回路設計のキーパーツです。

EDAソフトウェアは、スマートフォンやデジタルカメラから自動車まで、今やあらゆる製品で使用されている“半導体”の設計作業の自動化を支援するツールです。

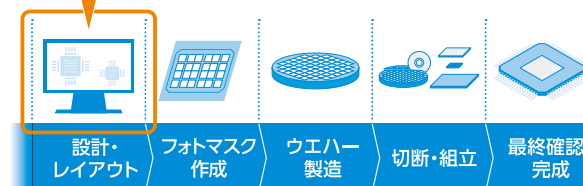
EDAに頼らずに半導体を設計することも可能ですが、それには膨大な手間とコストがかかります。また、ICやLSIといった複雑な機能を持つ半導体の設計においては、設計期間の短縮、コストの低減(低消費電力化、回路の省スペース化など)、品質の向上などが求められる一方で、チップ自体の高機能化、大規模化、多様化も進んでおり、より統合化されたアナログ／デジタル設計、システムレベルでのハードウェア／ソフトウェア協調設計などさまざまな設計手法や設計データの有効活用、インテグ

レーションなどを検討する必要があります。

こうしたなかで、EDAソフトウェアは高機能かつ高品質な半導体を効率的に開発するうえで欠かせないものとなっています。

半導体の製造工程とイノテックの製品

EDAソフトウェアはこの工程で使用



Point

リーディングカンパニーである Cadence社とは30年来のパートナー

当社が30年以上にわたって代理店契約を締結しているCadence Design Systems(以下Cadence社)は、世界をリードするEDAベンダーです。同社のお客様は、5Gコミュニケーション、自動車、航空宇宙、ヘルスケアなどダイナミックな市場のアプリケーション向けにチップ、

ボードからシステムに至るまで卓越した電子製品を提供しています。

cadenceの特長

 \$2.68B 2020 Revenue	 ~9,000 Employees	 23 Countries
---	---	---

Q EDAソフトウェアにおけるイノテックの特長は?

A 創業以来培ってきた技術ノウハウと、充実した営業体制によるサポート力です。

当社は、1987年の創業当初からEDAソフトウェアを取り扱ってきました。その当時は、まだ多くの日本メーカーが自社開発のEDAソフトウェアを使用していましたが、当社はそうした時期からCadence社の高機能なソフトウェアを国内メーカーに広く紹介し、普及に尽力しました。

その後も30年以上にわたり“EDA業界の先駆者”としての矜持を持ち、幅広いお客様に技術紹介やサポートを行ってきました。そのなかで培われた豊富な経験や人脈、技術力は、代々引き継がれ、蓄積されています。また、長年のパートナーとして強固な関係を築いているCadence社との情報交換や情報共有も、技術力の向上や蓄積に大きな役割を果たしています。

もう1つ、ICソリューション本部では、エンジニアを含めて70名強の営業体制を構築しており、こうした体制はEDAソフトウェアに関連する商社としては国内屈指の規模といえます。若手からベテランまで、知識や経験、得意分野の異なる多様な人材がそろい、それぞれの強みを活かしながら相互にサポートやフォローすることでチームとしての力を最大限に発揮し、当社が担当する約1,000社のお客様に対して真摯に向き合っています。

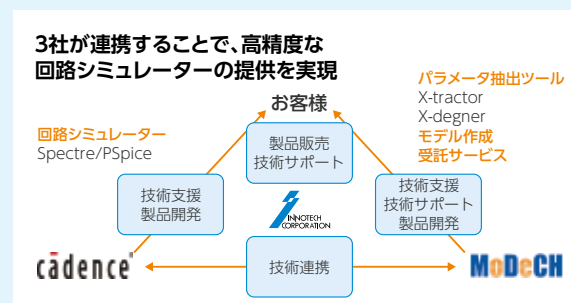


業界実績No.1の高性能なエミュレーター「Palladium Z1」

Point

モーデックとの連携で、シミュレーションサービスの精度向上を進めています

現在、世界でも有数のアナログモデリング技術を有するグループ会社のモーデックと連携し、当社が提供している回路シミュレーターの精度向上に取り組み、お客様の電子デバイスなどの開発期間短縮と設計精度向上への貢献を目指しています。



Q EDAソフトウェアは今後どのような成長が期待できる?

A 5Gを背景としたエレクトロニクス産業の伸びに合わせて成長が期待できます。

今後、5Gや電気自動車、FA^{※1}化などの普及に伴ってエレクトロニクス産業の拡大が見込まれることに加え、電子製品に搭載される半導体の量も増加しているため、半導体の需要はさらに高まっていくと予想されます。そのため、半導体の設計を支援するEDAソフトウェア事業についても、エレクトロニクス産業および半導体需要の拡大と歩みを同じくして、成長が期待できると考えています。

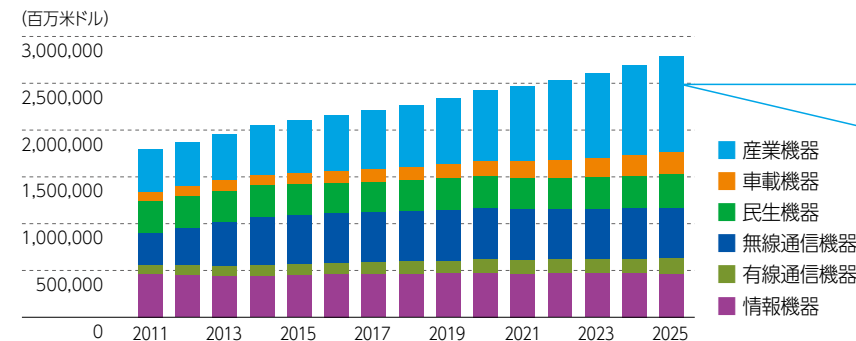
ICソリューション本部では、EDAソフトウェアを基軸として、設計サービス/設計リソース、解析サービス、クラウドサービスなどを展開し、デジタルマーケティングやeコマースを駆使して事業成長につなげていく考えです。また

Cadence社においても、熱、電磁界、数値流体力学等に関連するシステム解析などのEDAに隣接するマーケットへ積極的に進出しているため、連携が可能な分野に関しては適宜、情報共有しながら協調して業容拡大を目指します。

さらに現在は、Cadence社をはじめとする複数のベンダーと代理店契約を締結していますが、いずれの契約でも販売地域は日本国内に限定されています。今後は、海外地域でも活動できるように、まずはこれまでに培った技術や知見を活かし、国内メーカーの海外展開支援などを通じて、顧客ベースの拡大に努めていきます。

※1 Factory Automationの略。工場における生産工程の自動化を図るシステムのこと。

電子デバイスの生産金額予測



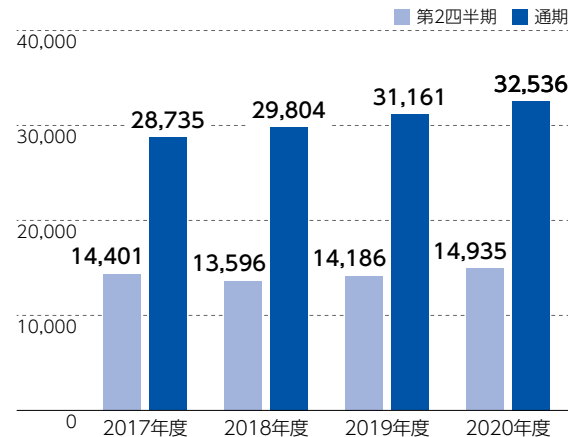
出典:IHS Markit

ICソリューション本部の成長戦略

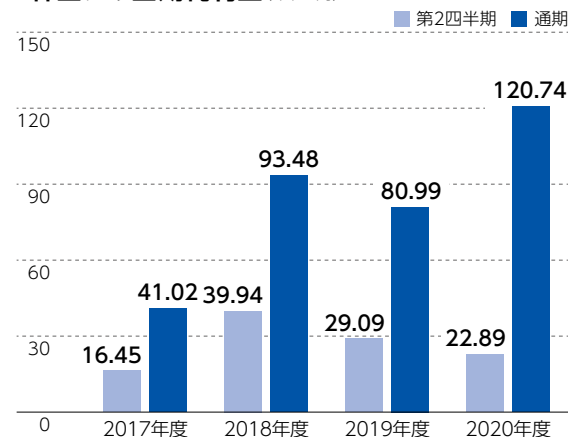
- EDAを軸としたトータルソリューション
- 顧客とのリレーションシップ
- 設計開発全体を支援、提供するための企業連携

売上高 **325**億円 (前期比4.4%増)

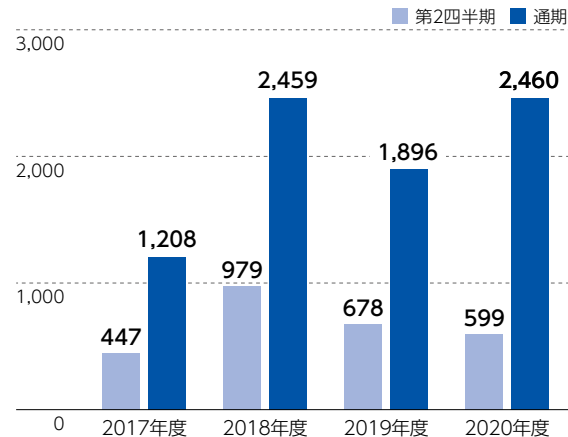
売上高 (単位:百万円)



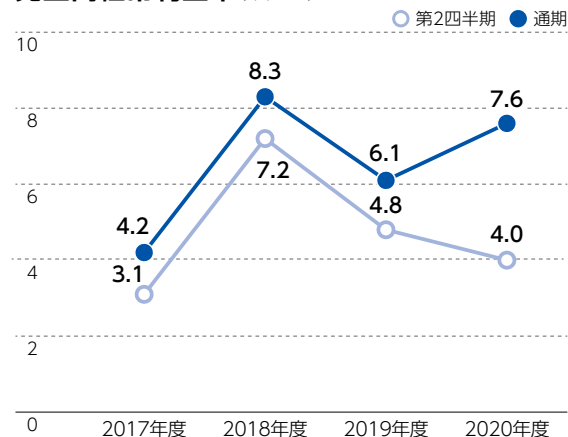
1株当たり当期純利益 (単位:円)

経常利益 **24**億円 (前期比29.8%増)

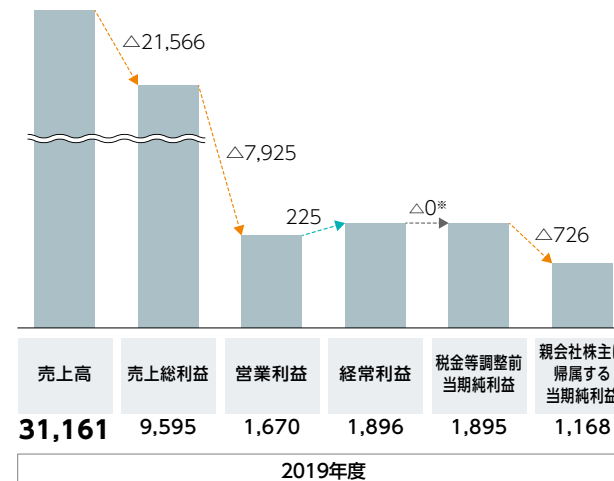
経常利益 (単位:百万円)



売上高経常利益率 (単位:%)



◆連結損益計算書 (単位:百万円)



※ △422千円のため百万円未満を切り捨てて△0と表示しております。

(単位:百万円)

科目	前期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高	31,161	32,536
売上原価	21,566	22,581
売上総利益	9,595	9,954
販売費及び一般管理費	7,925	8,000
営業利益	1,670	1,954
営業外収益	594	902
営業外費用	369	396
経常利益	1,896	2,460
特別利益	0 ^{※1}	7
特別損失	0 ^{※2}	10
税金等調整前当期純利益	1,895	2,458
当期純利益	1,294	1,630
非支配株主に帰属する当期純利益	126	95
親会社株主に帰属する当期純利益	1,168	1,534

※1 296千円のため百万円未満を切り捨てて0と表示しております。

※2 718千円のため百万円未満を切り捨てて0と表示しております。

①連結損益計算書のポイント

連結業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ファウンドリー向けの信頼性評価装置や車載向けなどの受託サービスが低迷したものの、メモリー向けテストシステムの需要改善やクラウド決済システムの販売が堅調に推移したことから前期比で増収増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15億34百万円となりました。

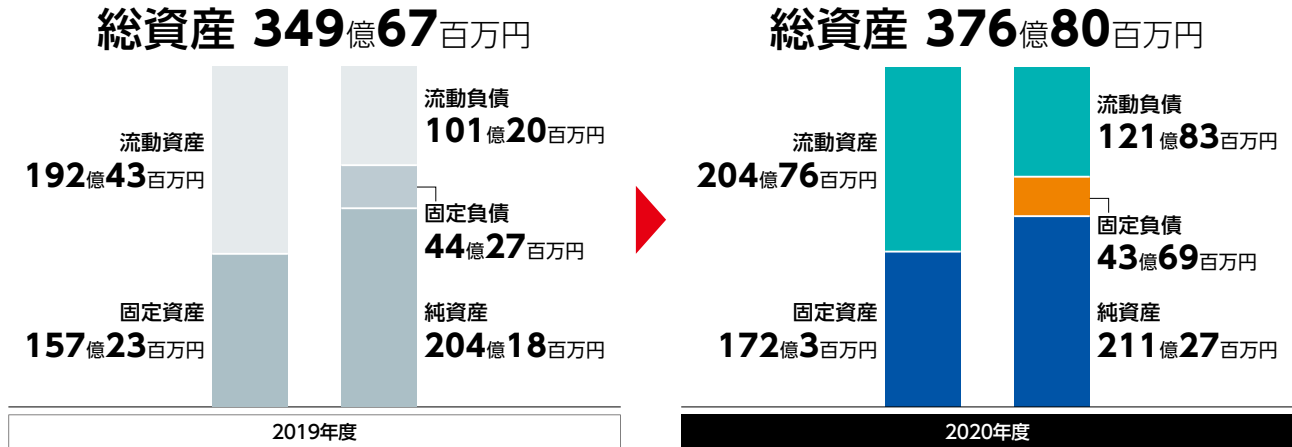
主な事業の業績は、次のとおりです。

- EDAソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規取り扱い商品の販売などが堅調に推移。
- 三栄ハイテックスのLSI設計受託ビジネスは、国内主力顧客の需要に回復の兆しが見られたほか、海外事業の好調により増益。
- 組込みシステムは、医療向けや防衛向けが堅調だったものの、FAやセキュリティ関連の需要減により減収。
- ガイオ・テクノロジーは、車載向けの組込みソフトウェア検証ツール販売および検証サービスが主要顧客である自動車関連の需要が減速したことや製品開発への集中投資などにより減収。

連結財務諸表(要旨)

◆連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)



①総資産のポイント

当期末の総資産は、376億80百万円となり、前期末に比べ27億13百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金やのれん、原材料が増加したことなどによるものです。

①負債のポイント

当期末の負債は、165億53百万円となり、前期末に比べ20億4百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や前受金、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

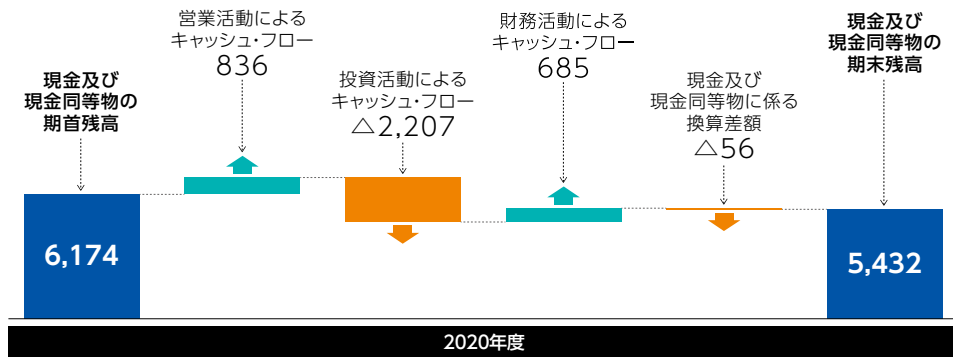
①純資産のポイント

当期末の純資産は、211億27百万円となり、前期末に比べ7億8百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は53.3%と前期末に比べ2.2ポイント低下いたしました。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(2020年4月1日～2021年3月31日)



①連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当期末の現金及び現金同等物の残高は、54億32百万円となり、当期首残高に比べ7億41百万円減少いたしました。これは、営業活動によって8億36百万円、財務活動によって6億85百万円を得たものの、投資活動によって22億7百万円を使用したためであります。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

◆株式の状況

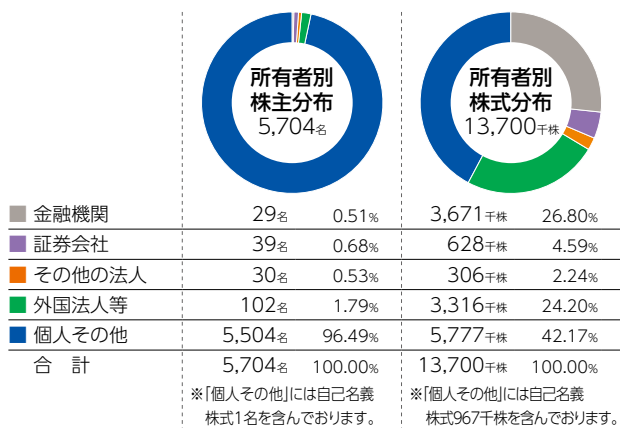
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	13,700,000株
株主数	5,704名

◆大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	827	6.50
Castlewilder Unlimited Company	456	3.58
株式会社みずほ銀行	420	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	324	2.55
株式会社三井住友銀行	320	2.51
第一生命保険株式会社	280	2.20
イノテック社員持株会	269	2.11
株式会社北陸銀行	265	2.08
日本投資株式会社	258	2.03
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	237	1.87

持株比率は自己株式967千株を控除して計算しております。

◆所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要 会社概要(2021年3月31日現在)

◆会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,539人 個別 202人
所在地	本社/物流センター 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号 大阪支社 大阪市中央区南本町二丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー16階
主なグループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアアクセス株式会社 株式会社レグラス 株式会社モーデック STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc.
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行

◆役員

(2021年6月24日現在)

取締役会長	小野 敏彦	取締役	中江 公人
代表取締役社長	大塚 信行	取締役	廣瀬 史乃
代表取締役専務	棚橋 祥紀	常勤監査役	加藤 功
常務取締役	鍋木 祥介	常勤監査役	中越 健介
常務取締役	高橋 尚	監査役	田中 伸男
取締役	劉 俊良	監査役	栗崎 由子
取締役	安生 一郎		

※1 安生一郎、中江公人および廣瀬史乃は、社外取締役であります。

※2 加藤功、田中伸男および栗崎由子は、社外監査役であります。

※3 安生一郎、中江公人、廣瀬史乃、加藤功、田中伸男および栗崎由子は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてののご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 https://www.innotech.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

IRサイトのご案内

<https://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



IR情報

個人投資家の皆様へ



イノテック公式キャラクター
イノ吉



本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代) Fax：045-474-9089
<https://www.innotech.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

